

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社クエスト
【英訳名】	Quest Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 和朗
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	03(3453)1181(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 山越 千秋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,025,577	5,139,541	6,774,169
経常利益(千円)	175,397	172,602	268,263
四半期(当期)純利益(千円)	121,646	104,345	177,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,187	167,147	204,655
純資産額(千円)	3,755,619	3,650,411	3,638,565
総資産額(千円)	4,544,295	4,509,450	4,509,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.42	20.18	33.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	82.6	81.0	80.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.40	5.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行による大規模な金融緩和や政府による景気対策を背景に円安・株高が進行し、緩やかな回復傾向にあります。この一方で、原材料価格の上昇や4月に予定されている消費税率引き上げに伴う消費マインドへの影響等、依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2013年11月分確報」の情報サービス業の項によると、11月の売上高は、前年同月比2.9%の増加となり、4ヶ月連続の増加で推移しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比2.3%増の51億39百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比3.2%減の1億55百万円、経常利益は前年同期比1.6%減の1億72百万円、四半期純利益は前年同期比14.2%減の1億4百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、通信系分野の新規顧客開拓及び新規開発案件の獲得が出来ましたが、金融系顧客からの請負開発案件が前年に比べ減少したことにより、売上高は前年同期比0.7%減の25億65百万円となりました。セグメント利益は、請負開発案件におけるプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比0.8%増の3億25百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手電機メーカーグループ各社や情報サービス企業へのサービス領域が拡大し、売上高は前年同期比7.0%増の23億3百万円、セグメント利益は、増収効果により前年同期比3.3%増の3億56百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比3.9%減の2億77百万円、セグメント利益はサービスマネジメント工数の増加などにより前年同期比55.9%減の15百万円となりました。

(注) 1. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

（2）資産、負債、純資産の状況

< 資産 >

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は45億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、ほぼ同額となりました。

< 負債 >

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は8億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少しました。これは主に賞与引当金が98百万円減少したことに対し、未払金が41百万円、預り金が24百万円、退職給付引当金が21百万円増加したことによるものです。

< 純資産 >

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円増加しました。これは主に配当金の支払等で利益剰余金が50百万円減少したことに対し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、経営のグローバル化やクラウドコンピューティング、スマートフォン・タブレット端末等のテクノロジーの進歩により急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し計画達成に向けて邁進しております。

(a) ビジネス構造改革と循環型成長サイクルの確立

従来の時間精算で対価をいただくビジネスに対して、顧客にソリューションを提案していくビジネスや、成果物で対価をいただくビジネス領域を拡大することによってビジネスの構造を改革していきます。

また、顧客に「ITシステムコンサルティング」等を実施して顧客の抱える課題を洗い出し、「ソリューション」を提供することによりコンサルティングで洗い出された課題を解決し、導入されたシステムの保守・運用の高度化を図りシステムの効率化を追求し、安定した中で、オフサイト、ニアショア、オフショアなどの形態でアウトソーシングを実現していく、という流れを提案・提供することで、循環型成長サイクルを確立していきます。

(b) 戦略的事業モデルの強化

ソリューション型事業モデルの創造、強化

- ・業務基幹システムと情報系分析機能を兼ね備えた「クエストERPソリューション」として、案件・プロジェクト損益管理機能、SAPの置き換えなどにフォーカスします。

- ・営業支援、顧客管理アプリケーションを狙った「業務向けスマートソリューション」では、Windowsサーバ対応、基本アプリケーションを拡充します。

アウトソーシング受託事業の強化

- ・クエスト版クラウドデータセンターサービスとハイブリッド（常駐＋オフサイト）運用サービスを連携する「インフラアウトソーシングサービス」を提供します。

- ・顧客からの要望が増えている「ニアショア体制」を強化するとともに、加速する顧客ビジネスのグローバル化に対応した「オフショア体制」を確立します。

ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造経費の中では労務費と外注費、販売費及び一般管理費の中では人件費、地代家賃等であります。

運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金で調達することを基本方針としております。当社グループは健全な財政状態にあり、キャッシュ・フローにおいても特段の支障をきたしていないことから、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,560,000
計	9,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	5,487,768	5,487,768	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,487,768	5,487,768		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	5,487,768	-	491,031	-	492,898

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成25年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 318,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,089,800	50,898	
単元未満株式	普通株式 79,968		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,487,768		
総株主の議決権		50,898	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12番3号	318,000		318,000	5.79
計		318,000		318,000	5.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,144,920	2,081,136
売掛金	856,779	879,352
有価証券	199,675	100,659
仕掛品	24,410	74,225
その他	203,511	151,482
流動資産合計	3,429,297	3,286,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,679	133,595
減価償却累計額	58,306	61,076
建物(純額)	74,372	72,518
土地	69,864	69,864
その他	109,627	117,722
減価償却累計額	88,060	95,214
その他(純額)	21,567	22,507
有形固定資産合計	165,804	164,891
無形固定資産		
のれん	10,200	2,550
その他	83,033	67,487
無形固定資産合計	93,233	70,037
投資その他の資産		
投資有価証券	613,164	807,983
その他	207,579	179,680
投資その他の資産合計	820,744	987,663
固定資産合計	1,079,782	1,222,593
資産合計	4,509,080	4,509,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,334	142,188
未払法人税等	5,894	8,315
賞与引当金	229,752	130,812
プロジェクト損失引当金	639	5,029
その他	272,926	313,455
流動負債合計	635,546	599,801
固定負債		
退職給付引当金	217,832	239,700
役員退職慰労引当金	16,675	19,075
その他	461	461
固定負債合計	234,968	259,236
負債合計	870,514	859,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,898	492,898
利益剰余金	2,852,037	2,801,287
自己株式	221,827	222,034
株主資本合計	3,614,139	3,563,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,527	84,155
為替換算調整勘定	899	3,073
その他の包括利益累計額合計	24,426	87,229
純資産合計	3,638,565	3,650,411
負債純資産合計	4,509,080	4,509,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	5,025,577	5,139,541
売上原価	4,293,570	4,417,572
売上総利益	732,007	721,968
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	190,554	197,901
役員報酬	106,001	90,905
賞与引当金繰入額	10,253	11,157
退職給付費用	10,664	12,365
役員退職慰労引当金繰入額	1,666	2,400
その他	252,396	251,882
販売費及び一般管理費合計	571,536	566,612
営業利益	160,470	155,355
営業外収益		
受取利息	12,528	5,617
受取配当金	267	8,928
その他	2,290	3,407
営業外収益合計	15,086	17,953
営業外費用		
為替差損	129	673
その他	29	32
営業外費用合計	159	705
経常利益	175,397	172,602
税金等調整前四半期純利益	175,397	172,602
法人税、住民税及び事業税	7,333	30,234
法人税等調整額	46,418	38,023
法人税等合計	53,751	68,257
少数株主損益調整前四半期純利益	121,646	104,345
四半期純利益	121,646	104,345

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,646	104,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,546	60,628
為替換算調整勘定	5	2,174
その他の包括利益合計	7,540	62,802
四半期包括利益	129,187	167,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,187	167,147

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	46,951千円	44,675千円
のれんの償却額	7,650	7,650

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	155,396	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	155,095	30	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,583,644	2,152,940	4,736,584	288,992	5,025,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,583,644	2,152,940	4,736,584	288,992	5,025,577
セグメント利益	322,530	345,399	667,930	34,282	702,213

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	667,930
「その他」の区分の利益	34,282
セグメント間取引消去	2,700
全社費用(注)	544,442
四半期連結損益計算書の営業利益	160,470

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム 開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,565,404	2,301,618	4,867,023	272,517	5,139,541
セグメント間の内部売上高又は振替高(注2)	-	2,100	2,100	5,093	7,193
計	2,565,404	2,303,718	4,869,123	277,611	5,146,734
セグメント利益	325,218	356,896	682,115	15,133	697,248

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

(注2)セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	682,115
「その他」の区分の利益	15,133
セグメント間取引消去	2,700
全社費用(注)	544,592
四半期連結損益計算書の営業利益	155,355

(注)全社費用は、親会社である当社の人事・経理部門等に関する費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円42銭	20円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	121,646	104,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	121,646	104,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,194	5,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社クエスト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂東正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クエストの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クエスト及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。